

# 2024年12月期第2四半期（中間期） 決算補足説明資料

2024年8月9日

Jトラスト株式会社

## 本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 財務部（広報・IR担当）

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2024年12月期 連結決算概要
  - 1) 連結業績（累計）の前期比較
  - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2024年12月期 連結決算進捗状況

「データ集」につきましては、弊社ウェブサイトに記載しております。  
併せてご高覧いただきますようお願い申し上げます。

(IR情報\_IR資料室\_決算資料\_財務データ)

[https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir\\_data\\_00/](https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/)

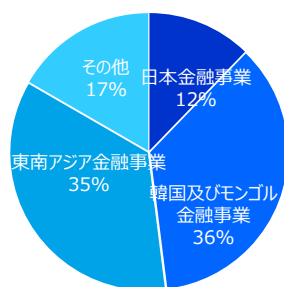
# 1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2024年6月30日 現在
時価総額(百万円)	56,026
発行済み株式数 (株)	137,658,315
株価(円)	407

	2021年 12月期	2022年 12月期 ※1	2023年 12月期	2024年 12月期中間期 (1-6月)
営業収益	42,325	82,038	114,279	65,427
営業費用	23,017	45,999	81,148	44,664
営業総利益	19,308	36,039	33,130	20,762
販売費及び一般管理費	21,560	30,447	36,870	19,592
その他の収益	8,731	10,428	12,109	1,104
その他の費用	1,218	1,431	310	216
営業利益	5,260	14,589	8,059	2,057
金融収益	3,020	2,679	1,516	2,163
金融費用	2,728	608	418	235
持分法による投資損益	347	544	615	46
税引前中間利益又は税引前利益	5,899	17,205	9,772	4,031
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益	1,123	12,632	16,310	2,762
営業収益営業利益率	12.43%	17.78%	7.05%	3.14%
ROA(総資産利益率)※2	0.20%	1.46%	1.40%	0.43%
ROE(自己資本利益率)※3	1.20%	11.86%	12.13%	3.55%

## 営業収益構成 2024年12月期中間期 累計



※1 PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEについて2023年12月期第4四半期に全株式を譲渡したことにより非継続事業への修正を反映しております。

※2 ROA(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 資産合計 (%) ※資産合計(前期末 + 当期末) / 2

※3 ROE(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 親会社の所有者帰属持分 (%)

※親会社の所有者帰属持分(前期末 + 当期末) / 2

## 2024年12月期第2Q(4~6月)

当社グループの主な取り組みについて(一部、提出時点での取り組みを含む)

### (i) 日本での事業展開

(当社)

- 株主の皆様への利益還元の実現と資本効率の向上による適切な株主価値の実現
  - ⇒自己株式の消却 2024年2月29日付け9,380,000株の消却完了
  - ・自己株式の取得 2024年6月末現在、自己株式1,716,500株(約定ベース)を取得
  - ・魅力ある株主優待 2024年5月7日、宝塚歌劇 東京宝塚劇場公演チケットの贈呈に関する優待内容の確定

(グローバルズ)

- 2024年6月20日、TOKYO PRO Marketへ上場
  - ⇒グローバルズの知名度、認知度及び信用度が向上するとともに、同社が展開する総合不動産企業としての不動産開発事業、不動産ソリューション事業における今後の成長に向けた投資資金の調達力アップ

(Jトラストグローバル証券)

- 2024年6月26日、5バリュアセット(株)(本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：斉藤彰一)と業務提携
  - ⇒両社が協同して債券ビジネスの拡大を進めていくことに関する基本合意締結

### (ii) 海外での事業展開

(Jトラストアジア)

- Group Lease PCL関連の訴訟
  - ⇒2024年5月、シンガポールの裁判所の確定判決※に基づき、キプロスにおいて強制執行を実施、5,069,281ユーロ及び7,253米ドル(合計約855百万円)を回収
  - ※2023年4月10日付け、シンガポール高等法院における、Group Lease Holdings Pte. Ltd.、此下益司氏ほか4者に対する、124,474,854米ドル(約18,173百万円)及びこれに対する2021年8月1日以降の利息の支払いに係る判決債権

(Jトラスト銀行インドネシア)

- (株)香川銀行との業務提携契約を締結(日本の銀行では、(株)四国銀行、(株)西京銀行に続き3行目)
  - ⇒インドネシアにおけるソリューションを提供する体制を構築すると共に、海外進出事業者の事業活動をサポート
- (株)香川銀行の取引先に対して
  - ①海外人材(インドネシア国籍の特定技能外国人等)の確保に向けた支援
  - ②海外進出(海外拠点開設・販路開拓等)の支援
  - ③Jトラスト銀行インドネシアの取引先とのビジネスマッチング等

(Jトラスト銀行インドネシア及びJトラストコンサルティングインドネシア)

- インドネシアランドバンク機構Badan Bank Tanahと、新首都「ヌサタラ」のエコシティブロジェクトを含む土地利用に関する基本合意書を締結
  - ⇒Jトラストコンサルティングインドネシアが同機構が管理する土地管理権(HPL)に投資する日本関連投資家の紹介と対応を独占的に請け負う
  - ・Jトラスト銀行インドネシアがその日本関連投資家へビジネスマッチング等のサポートを行う

## 2. 2024年12月期 連結決算概要

### 1) 連結業績（累計）の前期比較

※前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を前第4四半期連結会計期間に確定させたため、また、前第4四半期連結会計期間にPT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEについて全株式を譲渡し非継続事業に分類したことにより、2023年12月期中間期の関連する数値を遡及修正しております。

(単位:百万円)

	2023年12月期 中間期(1-6月) 累計		2024年12月期 中間期(1-6月) 累計		前期 増減	増減 率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	53,561	100.0	65,427	100.0	11,866	22.2	増 ・韓国及び東南アジアの金融事業において <u>銀行業における貸出金の増加や新規貸出金利の上昇、保有有価証券の増加等に伴い利息収益が増加</u> ・日本金融事業において <u>証券業務やクレジット・信販業務における手数料収益が増加</u> ・不動産事業において、不動産取扱件数の増加やライプレントの連結取込により <u>不動産販売収益が増加</u>
営業費用	36,702	68.5	44,664	68.3	7,962	21.7	増 ・東南アジアの銀行において、銀行業における預金の増加や基準金利の高止まりの影響等により <u>銀行業における預金利息費用が増加</u> ・韓国において、コロナ禍から続く景気の悪化や、債権の不良化による <u>貸倒引当金(損失評価引当金)繰入額の増加</u> や、 <u>債権売却損の増加</u> ・不動産事業において、不動産取扱件数の増加やライプレントの連結取込により <u>不動産販売原価が増加</u>
販売費及び一般管理費	17,646	32.9	19,592	29.9	1,946	11.0	増 ・投資事業における訴訟費用の増加等、支払手数料が増加
その他の収益・費用	10,326	19.3	887	1.4	-9,439	-91.4	減 ・ <u>前期</u> 、ミライノートを吸収合併により取得したことで生じた <u>負ののれん発生益を計上</u> したことに比べ当期減少
営業利益	9,538	17.8	2,057	3.1	-7,481	-78.4	
金融収益・費用	1,318	2.5	1,928	2.9	609	46.2	増 ・為替相場の変動により <u>為替差益を計上</u> ・保有有価証券について <u>投資有価証券売却益を計上</u>
持分法による投資利益・投資損失	359	0.7	46	0.1	-313	-87.1	減 ・持分法による投資利益の減少
税引前中間利益又は税引前利益	11,217	20.9	4,031	6.2	-7,185	-64.1	
法人所得税費用他	-5,763	-10.8	861	1.3	6,625	—	増 ・ <u>前期</u> 、Nexus Bankの吸収合併に伴い、 <u>繰延税金負債の戻入れ</u> を行ったことに比べ当期増加
継続事業からの中間(当期)利益	16,980	31.7	3,170	4.8	-13,810	-81.3	
非継続事業からの中間(当期)利益	-52	-0.1	—	—	52	—	
非支配持分	110	0.2	408	0.6	297	268.2	
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益	16,817	31.4	2,762	4.2	-14,055	-83.6	

## 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較

※前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を前第4四半期連結会計期間に確定させたため、また、前第4四半期連結会計期間にPT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEについて全株式を譲渡し非継続事業に分類したことにより、2023年12月期中間期の関連する数値を遡及修正しております。

(単位:百万円)

		2023年12月期 中間期(1-6月) 累計	2024年12月期 中間期(1-6月) 累計	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	6,820	8,033	1,212	17.8	・証券業務やクレジット・信販業務における手数料 収益の増加
	営業利益	2,271	3,353	1,082	47.6	・債権回収や保証事業が堅調に推移したことや、買 取債権に対する貸倒引当金(損失評価引当金) 繰入額が減少したこと等により増加
韓国及び モンゴル 金融事業	営業収益	22,882	23,494	612	2.7	・貯蓄銀行業における貸出金が減少するも、新規 貸出金利の上昇により利息収益が増加したこと や、有価証券売却益を計上したこと等により増加
	営業利益	-1,196	-1,256	-59	—	・貯蓄銀行業における預金の減少や基準金利の高 止まりにより利息費用が減少した一方で、景気の 悪化及び債権の不良化により貸倒引当金(損失 評価引当金)繰入額が増加したことや、債権売却 損が増加したこと等により減少
東南アジア 金融事業	営業収益	17,486	23,193	5,706	32.6	・銀行業における貸出金の増加や新規貸出金利の 上昇、保有有価証券の増加等に伴い利息収益が 増加したことや、基準金利の上昇により預金利息収 入が増加
	営業利益	767	1,410	643	83.8	・銀行業において金利上昇による調達金利の上昇を 見込み貸出金利の引き上げを柔軟に行い得る体 制を構築したものの、銀行業における預金の増加 及び基準金利の上昇により利息費用が増加した こと等により減少した一方で、優良な貸出金の積み 上げによる利息収益の増加に加えて、審査体制の 見直し等により貸出債権のリスク低下を図ったこと により貸倒引当金(損失評価引当金)繰入額が減 少したこと等により増加
不動産 事業	営業収益	6,300	10,641	4,341	68.9	・Jランドにおける不動産取扱件数の増加やライブレ ントの連結取込により不動産販売収益が増加
	営業利益	10,093	334	-9,759	-96.7	・Jランドにおける不動産取扱件数の増加やライブレ ントの連結取込により不動産販売原価が増加した こと等により減少したことや、前期、ミライノバートを吸 収合併したこと等により負のれん発生益を計上し たこと等により減少
投資事業	営業収益	104	4	-100	-95.6	
	営業利益	-960	-611	348	—	・Group Lease PCLにかかる訴訟費用が増加した 一方で、同社から訴訟の判決による回収金を計 上したことにより増加
その他の 事業	営業収益	289	300	10	3.6	
	営業利益	-11	-5	5	—	
連結	営業収益	53,561	65,427	11,866	22.2	
	営業利益	9,538	2,057	-7,481	-78.4	

### 3. 2024年12月期 連結決算進捗状況

#### セグメント別業績予想に対する進捗

(単位:百万円)

2024年12月期中間期 (1-6月) 累計		通期業績 予想 a	実績 b	進捗率 (%) b/a	今期の戦略等
日本金融 事業	営業収益	15,476	8,033	51.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信用保証業務、債権回収業務及び証券業務が中心</li> <li>・信用保証業務においては、アパートローン、有価証券担保ローン、海外不動産担保ローンに対する保証を中心に推進</li> <li>・債権回収業務では銀行が貸し付けた法人融資債権、大手カード会社のカードショッピング債権を中心に大型債権買取による収益計上を見込む</li> <li>・証券業務では成長ビジネスであるウェルスマネジメントと非金融分野も含めた付加価値の高いサービス「プライベートバンキングサービス」を本格的に推進。債券ビジネス拡大に向けた業務提携や富裕層をターゲットとした商品サービスのラインナップの整備もあわせて業績達成に努める</li> </ul>
	営業利益	5,722	3,353	58.6	
韓国及び モンゴル金融 事業	営業収益	46,674	23,494	50.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監督当局の継続的な引当金積み立て基準強化により、一部収益性の悪化が予想されるが、経費の削減に努めるほか、調達金利削減のための受信利率を適用することや、貸出金利についても最大限引き上げて取り扱うものの、延滞率を鑑み収益性から判断した貸出運営により、預貸スプレッドの拡大を図る</li> <li>その他、以下の対策を行うことにより業績達成に努める</li> <li>①短期延滞債権回収に力を入れることによって貸倒引当金(損失評価引当金)繰入額の減少を見込む</li> <li>②債権を選別して売却および償却を実行することにより利益創出を最大化</li> <li>③家計信用貸出の新規取り扱い及び残高の割合を増やして利息収益の増加につなげる</li> <li>④大型不良債権のリファイナンスなどによる貸倒引当金(損失評価引当金)戻入益を見込む</li> </ul>
	営業利益	837	-1,256	—	
東南アジア金 融事業	営業収益	46,015	23,193	50.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>(インドネシア)</li> <li>・銀行業務では、積極的な貸出残高の増強、NPL(不良債権)比率の低下による貸倒費用の削減、COF(調達金利)の低下、CASA(流動比率)の上昇を主要課題とする。</li> <li>・2024年度のマーケティング企画については、マスコットキャラクターの浸透や各種イベントへの参加、生成AIの活用、アイドルグループJKT48とのブランドアンバサダー契約の締結及びコラボ商品の販売、日本女子プロゴルファー高野愛姫選手との所属契約締結などにより、引き続き、新規預金口座獲得とブランド向上を目指す。また、住宅ローンについても積極的に業務提携を展開(6/未現在、30箇所)し、持続的な収益計上を図る</li> <li>・債権回収業務についても、引き続き買取債権増加による収益機会の拡大及び回収金の最大化を図る</li> <li>(カンボジア)</li> <li>・スローガンとして「Faster Forward As One」を掲げ、生産性を向上させるとともに、デジタル分野をより強化し、よりスピーディーにサービスを提供するよう取り組む</li> <li>①引き続き富裕層顧客を主な基盤とし、RM(顧客担当)と顧客との強固なリレーション力による貸出並びに運用提案により他行との差別化を図る</li> <li>②富裕層顧客のニーズを汲み取った商品開発やデジタル対応にも注力。また、中所得層にもターゲットを拡げ、新たな商品(SME預金口座等)のリリースも図る</li> </ul>
	営業利益	1,732	1,410	81.4	
不動産事業	営業収益	19,562	10,641	54.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地・戸建・マンション・収益物件・クラウドファンディングに携わる総合不動産会社として商品ブランドの認知に注力</li> <li>・目標達成に向けては土地戸建て事業、ソリューション事業の目標達成が必須であり、課題となる物件の仕入れ決済から売却までのリードタイムについて、常に進捗を共有し的確に対処していく</li> </ul>
	営業利益	1,133	334	29.5	
投資事業	営業収益	6	4	76.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Group Lease PCLに対する債権回収に重点をおき、裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図る</li> </ul>
	営業利益	153	-611	—	
その他の 事業	営業収益	676	300	44.4	
	営業利益	50	-5	—	
連結	営業収益	128,000	65,427	51.1	
	営業利益	7,400	2,057	27.8	